

# 第 122 回地元企業動向調査結果

## ～『10～12 月期：景況感、2 期連続で横ばい』～

### 概要

2004 年 10～12 月期の県内企業の景況感は、製造業では改善したものの、非製造業では悪化となったことにより、全産業では 2 期連続の横ばいとなった。前期に足踏みとなった景況感改善の動きは、当期もほとんど変化がみられなかった。

県内企業では売上高は改善したものの、仕入価格の上昇を販売価格に反映できなかったことから、経常利益の改善は小幅にとどまった。

1～3 月期の県内企業の景況感は、製造業が横ばいながら非製造業で悪化の見通しで、来期も景況感の回復は望み薄の見通しとなっている。

【以下、当期：2004 年 10～12 月期、前期：2004 年 7～9 月期】

#### ■「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を D I (Diffusion Index) という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

## I. 景況判断

### 1. 国内景気

景況感は、前年比、前期比ともに悪化。1～3 月期も悪化の見通し。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

製造業で改善したが、非製造業では悪化。全産業では 2 期連続で横ばいとなった。1～3 月期はやや悪化の見通し。

## II. 企業の経営状況

### 1. 売上高

前年比 D I、前期比 D I とも改善。

### 2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率はともに改善。

### 3. 製商品の在庫水準

3 期ぶりに上昇。

### 4. 仕入・販売価格

仕入価格 D I、販売価格 D I とも上昇。

### 5. 生産・営業用設備

製造業の不足感、やや弱まる。

### 6. 経常利益

前期比 D I、前年比 D I とも改善。

### 7. 資金繰り

改善。

## III. 雇用人員：過剰感が解消。

## IV. 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点

全産業の上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」。

### 2. 重視する経営戦略

全産業のトップは「合理化・コストダウンの徹底」。

## V. 設備投資

設備投資実績は、製造業、非製造業ともに低下。設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

## I 景況判断

### 1. 国内景気

～前年比、前期比ともに悪化～

10～12月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△9.8と7～9月期（△3.3）より6.5ポイント悪化（製造業：同7.1ポイント悪化（1.6→△5.5）、非製造業：同6.4ポイント悪化（△10.5→△16.9））。また、全産業の前期比DIは△10.9と7～9月期（△5.2）より5.7ポイント悪化した。

1～3月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△17.2と、悪化するとみている。業種別では、製造業で同△15.6と7.3ポイント悪化、非製造業が同△20.0と4.6ポイント悪化と予測している。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しも△21.2となっており、悪化を予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

～2期連続で横ばい～

10～12月期の景況感は、全産業の前年比DIが△24.7となり、2期連続で横ばいとなった。

業種別にみると、製造業の同DIは△20.2と7～9月期（△21.4）より1.2ポイント改善した。一方、非製造業の同DIは△32.3と7～9月期（△29.1）より3.2ポイント悪化した。

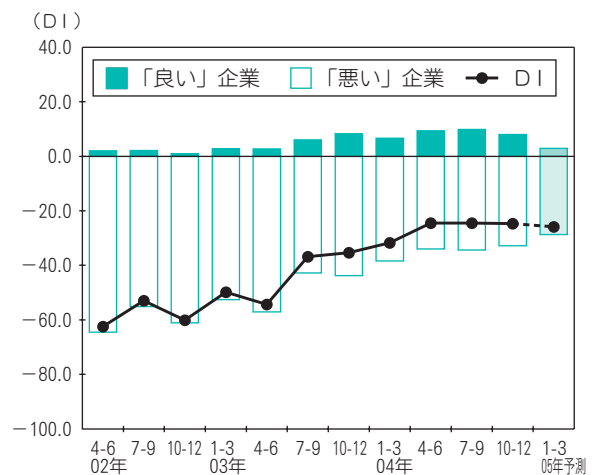
1～3月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△25.9と、やや悪化の予測となっている。業種別では、製造業は△22.9と横ばい、非製造業は△30.8と悪化の予測となっている。

### 国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	8.0	11.5	3.4
	さほど良くない	67.2	60.3	70.1
	悪い（B）	19.0	21.3	20.7
	全産業DI（A-B）	△10.9	△9.8	△17.2
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△8.3	△5.5	△15.6
	非製造業DI	△15.4	△16.9	△20.0
近隣他府県DI（全産業）		△18.2	△18.2	△21.2

### 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



\*「02年」=2002年、「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、予測は当期比（以下同様）

### 所属業界の景気

→予測

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	7.5	8.0	2.9
	さほど良くない	52.9	50.6	60.9
	悪い（B）	32.2	32.8	28.7
	全産業DI（A-B）	△24.7	△24.7	△25.9
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△22.9	△20.2	△22.9
	非製造業DI	△27.7	△32.3	△30.8
近隣他府県DI（全産業）		△42.4	△39.4	△33.3

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、繊維製品（△51.7→△42.3）、医薬品（0.0→25.0）、プラスチック製品（△26.3→△5.6）で改善、食料品（0.0→△11.1）、木材・木製品（△55.0→△73.3）、その他の製造業（9.5→0.0）では悪化となっている。

次に、非製造業の前年比DIは、卸売業（△16.7→△7.1）、小売業（△42.9→△33.3）、その他の非製造業（△41.7→△36.4）では改善、建設業（△27.8→△56.3）では悪化となった。一方、不動産業（0.0→0.0）、サービス業（△33.3→△33.3）は横ばいだった。

なお、1～3月期の当期比DI（見通し）は、プラスチック製品、その他の製造業、サービス業、その他の非製造業で悪化、食料品、医薬品、小売業、不動産業で横ばい、それ以外はすべて悪化と予想している。

自社全般の業況

10～12月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△7.5と7～9月期（△22.6）より15.1ポイント改善した。また、業種別に10～12月期の前年比DIをみると、製造業（△6.4）、非製造業（△9.2）となっている。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

10～12月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で約28ポイント、非製造業で約14ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.0%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は31.4%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 10～12月（対前年比）		1～3月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△7.5	△24.7	8.0	32.8	△25.9
製造業	△6.4	△20.2	12.8	33.0	△22.9
食料品	0.0	△11.1	0.0	11.1	△11.1
繊維製品	△30.8	△42.3	3.8	46.2	△42.3
（靴下）	△64.7	△64.7	0.0	64.7	△52.9
木材・木製品	△60.0	△73.3	0.0	73.3	△53.3
医薬品	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
プラスチック製品	16.7	△5.6	11.1	16.7	△11.1
その他の製造業	21.2	0.0	27.3	27.3	△9.1
非製造業	△9.2	△32.3	0.0	32.3	△30.8
卸売業	7.1	△7.1	0.0	7.1	△14.3
小売業	△16.7	△33.3	0.0	33.3	△33.3
建設業	△43.8	△56.3	0.0	56.3	△37.5
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	22.2	△33.3	0.0	33.3	△55.6
その他の非製造業	△9.1	△36.4	0.0	36.4	△27.3

自社全般の業況

		実績 10～12月		1～3月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	14.9	18.4	10.9
	さほど良くない	52.3	48.9	61.5
	悪い（B）	26.4	25.9	21.3
	全産業DI（A-B）	△11.5	△7.5	△10.3
	製造業DI	△9.2	△6.4	△8.3
	非製造業DI	△15.4	△9.2	△13.8
近隣他府県DI（全産業）		△21.2	△27.3	△21.2

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
10～12月 実績	・10～12月期：対前期比				
	・1～3月期：当期比				
		良い（A）	9.2	18.3	25
		さほど良くない	51.4	46.8	55
		悪い（B）	32.1	27.5	20
		製造業DI（A-B）	△22.9	△9.2	5
		非製造業DI（A-B）	△27.7	△15.4	△14
1～3月 予測	製造業DI	△22.9	△8.3	△1	
	非製造業DI	△30.8	△13.8	△18	

\* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

## II

### 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

#### 1. 売上高

～前年比D I、前期比D Iとも改善～

10～12月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△12.6と7～9月期（△21.2）より8.6ポイント改善した。また、前期比D Iは△6.3と、同7～9月期（△21.7）より15.4ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△6.4と7～9月期（△19.0）より12.6ポイント改善、非製造業の同D Iも△6.2と7～9月期（△25.6）より19.4ポイント改善した。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは△8.0とやや悪化の予想。業種別では、製造業が同△9.2、非製造業は同△6.2となっている。

#### 【製造業】

10～12月期の前期比D Iは、繊維製品（△37.9→△34.6）、木材・木製品（△55.0→△33.3）、医薬品（△42.9→25.0）、プラスチック製品（△26.3→0.0）、その他の製造業（19.0→27.3）で改善しているが、食料品（△22.2→△44.4）では悪化している。

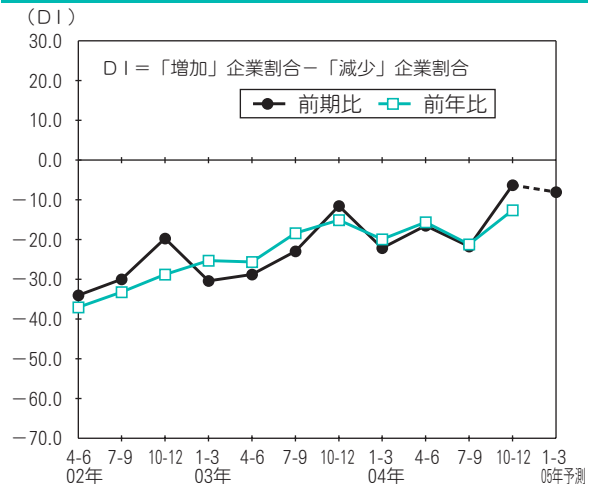
1～3月期の見通しでは、木材・木製品、医薬品、その他の製造業で悪化、プラスチック製品で横ばい、それ以外は改善とみている。

#### 【非製造業】

10～12月期の前期比D Iは、不動産業（△33.3→△66.7）のみ悪化で、卸売業（△22.2→△7.1）、小売業（△21.4→0.0）、建設業（△27.8→△25.0）、サービス業（△22.2→22.2）、その他の非製造業（△33.3→9.1）は改善している。

1～3月期の見通しでは、小売業、その他の非製造業で悪化、サービス業で横ばい、それ以外は改善とみている。

#### 売上高（全産業）



#### 売上高

→予測

		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	24.1	21.8	22.4
	不変	36.2	35.1	37.9
	減少 (B)	30.5	34.5	30.5
	全産業D I (A - B)	△6.3	△12.6	△8.0
	製造業D I	△6.4	△11.9	△9.2
	非製造業D I	△6.2	△13.8	△6.2
	近隣他府県D I (全産業)	△6.1	△9.1	△33.3

#### 主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)				1～3月 D I 当期比
	D I	増加	不変	減少	
全産業	△6.3	24.1	38.2	30.5	△8.0
製造業	△6.4	26.6	34.9	33.0	△9.2
食料品	△44.4	0.0	44.4	44.4	△11.1
繊維製品	△34.6	15.4	26.9	50.0	△19.2
（靴下）	△47.1	11.8	23.5	58.8	△29.4
木材・木製品	△33.3	13.3	40.0	46.7	△46.7
医薬品	25.0	50.0	25.0	25.0	△25.0
プラスチック製品	0.0	22.2	44.4	22.2	0.0
その他の製造業	27.3	45.5	33.3	18.2	15.2
非製造業	△6.2	20.0	38.5	26.2	△6.2
卸売業	△7.1	14.3	35.7	21.4	0.0
小売業	0.0	33.3	16.7	33.3	△8.3
建設業	△25.0	6.3	56.3	31.3	△18.8
不動産業	△66.7	0.0	33.3	66.7	△33.3
サービス業	22.2	33.3	33.3	11.1	22.2
その他の非製造業	9.1	27.3	45.5	18.2	△9.1

## 2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高、受注高、

操業率はともに改善～

## (1) 生産高【製造業】

10～12月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 0.9$ となり、7～9月期( $\Delta 8.7$ )より7.8ポイント改善した。業種別にみると、木材・木製品( $\Delta 40.0 \rightarrow \Delta 13.3$ )、医薬品( $\Delta 14.3 \rightarrow 25.0$ )、プラスチック製品( $\Delta 15.8 \rightarrow 5.6$ )、その他の製造業( $19.0 \rightarrow 27.3$ )で改善、食料品( $11.1 \rightarrow \Delta 22.2$ )、繊維製品( $\Delta 27.6 \rightarrow \Delta 34.6$ )では悪化している。

1～3月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは $\Delta 4.6$ と悪化するとしている。

業種別では、繊維製品で改善、木材・木製品で横ばい、食料品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業で悪化とみている。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

10～12月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 5.5$ (7～9月期より4.0ポイント改善)、建設業では $\Delta 50.0$ (同33.3ポイント悪化)となっている。製造業の中では、食料品の同D Iが $\Delta 33.3$ と最も低い。

1～3月期の見通しについては、食料品、繊維製品、プラスチック製品、建設業で改善、木材・木製品、医薬品、その他の製造業で悪化とみている。

## (3) 操業率【製造業】

10～12月期の操業率は、前期比D Iが1.8と、7～9月期( $\Delta 4.0$ )より5.8ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、食料品、医薬品で悪化、それ以外は改善した。

1～3月期の見通しは、木材・木製品、医薬品、その他の製造業で悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の10～12月期D Iは $\Delta 10.0$ 、1～3月期の見通しは $\Delta 25.0$ と悪化予測となっている。

## 製造業の生産高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 0.9$	27.5	41.3	28.4	$\Delta 4.6$
食料品	$\Delta 22.2$	11.1	44.4	33.3	$\Delta 33.3$
繊維製品 (靴下)	$\Delta 34.6$ $\Delta 52.9$	11.5 0.0	42.3 47.1	46.2 52.9	$\Delta 15.4$ $\Delta 23.5$
木材・木製品	$\Delta 13.3$	20.0	40.0	33.3	$\Delta 13.3$
医薬品	25.0	50.0	25.0	25.0	$\Delta 12.5$
プラスチック製品	5.6	27.8	50.0	22.2	0.0
その他の製造業	27.3	42.4	39.4	15.2	15.2
【近隣他府県】	$\Delta 10.0$	30.0	30.0	40.0	$\Delta 30.0$

## 製造業・建設業の受注高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 5.5$	23.9	33.9	29.4	$\Delta 3.7$
食料品	$\Delta 33.3$	11.1	22.2	44.4	0.0
繊維製品 (靴下)	$\Delta 30.8$ $\Delta 41.2$	7.7 0.0	34.6 41.2	38.5 41.2	$\Delta 7.7$ $\Delta 23.5$
木材・木製品	$\Delta 20.0$	26.7	13.3	46.7	$\Delta 40.0$
医薬品	12.5	37.5	25.0	25.0	$\Delta 12.5$
プラスチック製品	0.0	27.8	38.9	27.8	11.1
その他の製造業	21.2	33.3	45.5	12.1	9.1
【近隣他府県】	0.0	25.0	35.0	25.0	$\Delta 40.0$
奈良県建設業	$\Delta 50.0$	0.0	43.8	50.0	$\Delta 37.5$

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績 10～12月 (対前期比)			1～3月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	1.8	25.7	42.2	23.9	$\Delta 1.8$
食料品	$\Delta 22.2$	11.1	22.2	33.3	$\Delta 11.1$
繊維製品 (靴下)	$\Delta 11.5$ $\Delta 11.8$	15.4 11.8	46.2 52.9	26.9 23.5	$\Delta 7.7$ $\Delta 5.9$
木材・木製品	$\Delta 6.7$	20.0	40.0	26.7	$\Delta 13.3$
医薬品	12.5	37.5	25.0	25.0	$\Delta 25.0$
プラスチック製品	0.0	27.8	44.4	27.8	11.1
その他の製造業	21.2	36.4	48.5	15.2	9.1
【近隣他府県】	$\Delta 10.0$	15.0	55.0	25.0	$\Delta 25.0$

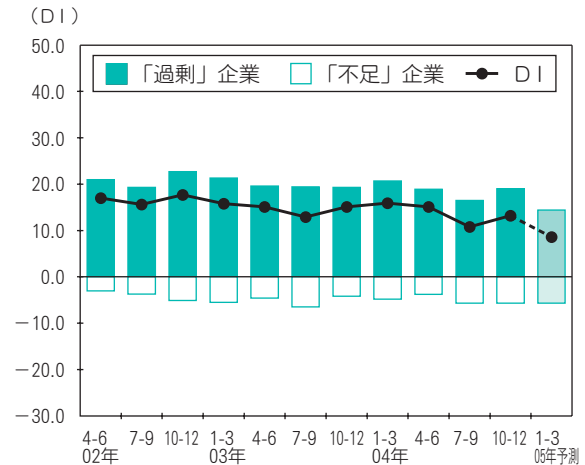
### 3. 製商品の在庫水準 ～3期ぶりに上昇～

10～12月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが13.2と7～9月期（10.8）より2.4ポイント上昇、3期ぶりに上昇となった。

業種別では、製造業（15.9→14.7）は1.2ポイント低下。一方、非製造業（3.5→10.8）は7.3ポイント上昇した。個別業種では、繊維製品、卸売業で過剰感が強まっている。

1～3月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは8.6と10～12月期より4.6ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は8.3と6.4ポイント低下、非製造業も9.2と1.6ポイント低下の見込みとなっている。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 4. 仕入・販売価格

～仕入価格D I、販売価格D Iとも上昇～

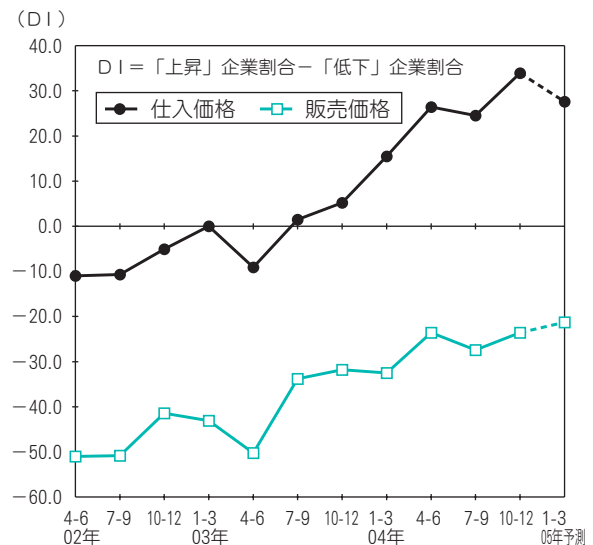
#### (1) 仕入価格

10～12月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は33.9と7～9月期（24.5）より9.4ポイント、2期ぶりに上昇した。業種別では、製造業（34.1→41.3）、非製造業（10.5→21.5）ともに上昇した。プラスチック製品では83.3%の企業が「上昇」と答えている。

#### (2) 販売価格

10～12月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△23.6と7～9月期（△27.4）より3.8ポイント上昇した。製造業（△29.4→△28.4）、非製造業（△24.4→△15.4）ともに上昇した。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 仕入価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	42.0	37.4
	不変	40.2	43.7
	低下 (B)	8.0	9.8
	全産業D I (A - B)	33.9	27.6
	製造業D I	41.3	35.8
	非製造業D I	21.5	13.8
近隣他府県D I (全産業)		42.4	24.2

### 販売価格

→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	9.8	9.8
	不変	49.4	50.6
	低下 (B)	33.3	31.0
	全産業D I (A - B)	△23.6	△21.3
	製造業D I	△28.4	△17.4
	非製造業D I	△15.4	△27.7
近隣他府県D I (全産業)		△12.1	△6.1

5. 生産・営業用設備

～ 製造業の不足感、やや弱まる ～

10～12月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが△1.1と7～9月期（△1.9）よりやや不足感が弱まった。

業種別にみると、製造業では△2.8、非製造業で1.5となっており、製造業で出ている不足感がやや弱まった。

個別業種では、食料品、繊維製品などで過剰感が強く、逆に、医薬品、木材・木製品、不動産業などでは不足感が強い。

1～3月期の見通しについては、製造業は不足感がやや弱まる一方、非製造業はやや過剰気味で横ばいの見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比とも改善 ～

10～12月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが△19.0と7～9月期（△27.4）より8.4ポイント改善した。また、前年比D Iは△19.5で、7～9月期（△24.1）に比べ4.6ポイント上昇、やや改善した。

業種別の前年比D Iは、製造業が△19.0→△20.2と1.2ポイント悪化。一方、非製造業は△31.4→△18.5と12.9ポイント改善した。

1～3月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△17.2と改善予測となっている。製造業（同△14.7）は改善、非製造業（同△21.5）はやや悪化と予測。

売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、靴下、木材・木製品、繊維製品、建設業、小売業が特に厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

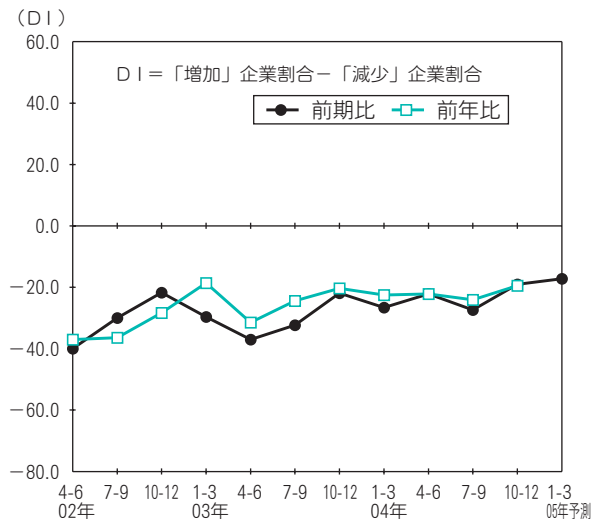
		実績 10～12月		1～3月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	17.2	19.0	18.4
	不変	42.5	37.4	42.0
	減少 (B)	36.2	38.5	35.6
	全産業D I (A-B)	△19.0	△19.5	△17.2
	製造業D I	△18.3	△20.2	△14.7
	非製造業D I	△20.0	△18.5	△21.5
近隣他府県D I (全産業)		△15.2	△24.2	△27.3

生産・営業用設備の水準

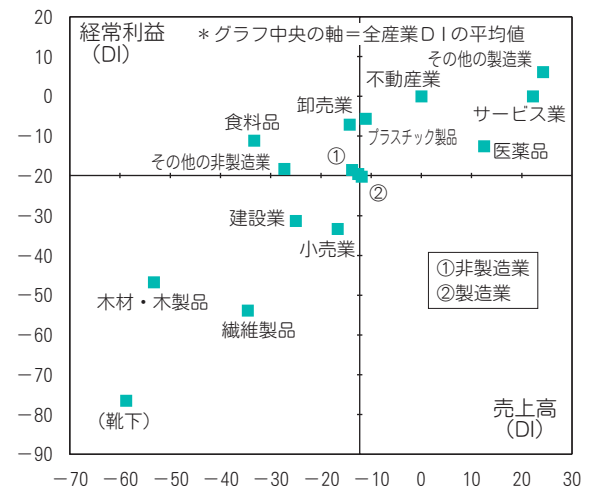
→予測

		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	8.0	8.6
	適正	73.6	73.0
	不足 (B)	9.2	9.2
	全産業D I (A-B)	△1.1	△0.6
	製造業D I	△2.8	△1.8
	非製造業D I	1.5	1.5
近隣他府県D I (全産業)		6.1	9.1

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況  
【自社の業況判断、前年同期比】



## 7. 資金繰り ～改善～

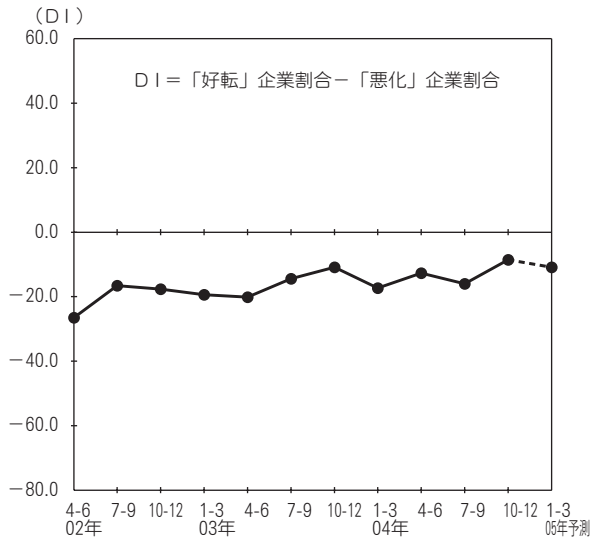
10～12月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△8.6と7～9月期（△16.0）より7.4ポイント改善した。製造業（△15.9→△10.1）、非製造業（△16.3→△6.2）とも改善となっている。

個別業種では、食料品、木材・木製品、小売業、などで悪化企業の割合が高い。

1～3月期の見通しは、全産業では△10.9と悪化とみている。

製造業が△11.9、非製造業が△9.2と、ともにやや悪化の見込み。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

		→予測	
		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	好転 (A)	8.0	5.7
	不変	72.4	73.0
	悪化 (B)	16.7	16.7
	全産業DI (A - B)	△8.6	△10.9
製造業DI		△10.1	△11.9
非製造業DI		△6.2	△9.2
近隣他府県DI (全産業)		△9.1	△15.2

## III

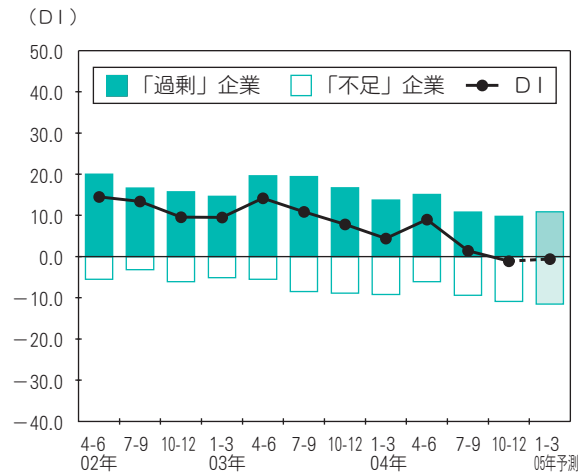
## 雇用人員～過剰感が解消～

10～12月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△1.1と7～9月期（1.4）より2.5ポイント低下、過剰感が解消した。製造業（3.2→0.9）で過剰感がほとんど解消する一方、非製造業（△1.2→△4.6）では不足感が強まった。

個別業種では、食料品、繊維製品、医薬品、小売業、建設業で過剰、木材・木製品、その他の製造業、卸売業、不動産業、サービス業で不足、その他は横ばいとなっている。

1～3月期の見通しでは、全産業では△0.6と不足感がやや強まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

		→予測	
		10～12月 対前期比	1～3月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	9.8	10.9
	不変	71.3	69.0
	不足 (B)	10.9	11.5
	全産業DI (A - B)	△1.1	△0.6
製造業DI		0.9	△0.9
非製造業DI		△4.6	0.0
近隣他府県DI (全産業)		△12.1	△9.1



## IV

## 経営上の問題点、経営戦略

## 1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」（62.1%）、「競合の激化」（44.8%）、「従業員の能力不足」（42.5%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（60.6%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（48.6%）、「従業員の能力不足」（41.3%）、「競合の激化」（37.6%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（28.4%）、「設備の老朽化」（22.0%）の順となっている。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（64.6%）がトップで、以下、「競合の激化」（56.9%）、「従業員の能力不足」（44.6%）、「合理化・省力化不足」（29.2%）、「販売価格の低迷」（26.2%）と続いている。

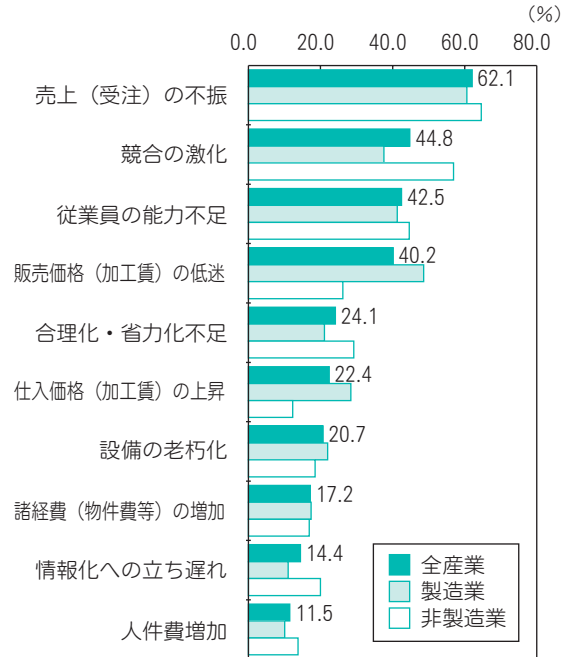
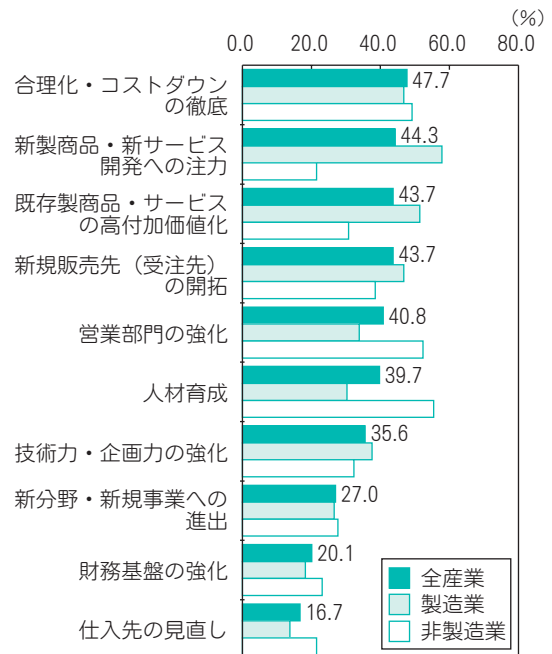
なお、業種別にみると「不動産業」「小売業」「建設業」「木材・木製品」「繊維製品」では7割以上の企業が「売上（受注）の不振」を選んでいる。

## 2. 重視する経営戦略

## ～全産業のトップは「合理化・コストダウンの徹底」～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（57.8%）がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（51.4%）、「合理化・コストダウンの徹底」（46.8%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（46.8%）、「技術力・企画力の強化」（37.6%）と続く。

一方、非製造業では、経営戦略として「人材育成」（55.4%）を最も重視しており、次いで「営業部門の強化」（52.3%）、「合理化・コストダウンの徹底」（49.2%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（38.5%）、「技術力・企画力の強化」（32.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（30.8%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）  
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）  
【全産業の上位10項目】

## V 設備投資の動向

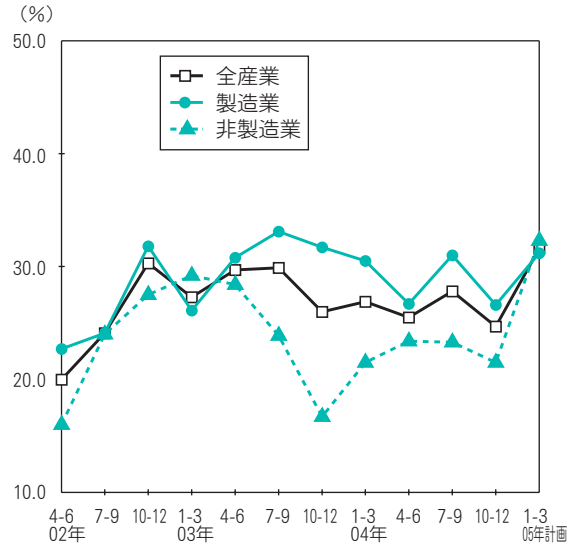
### 1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業、非製造業ともに低下～

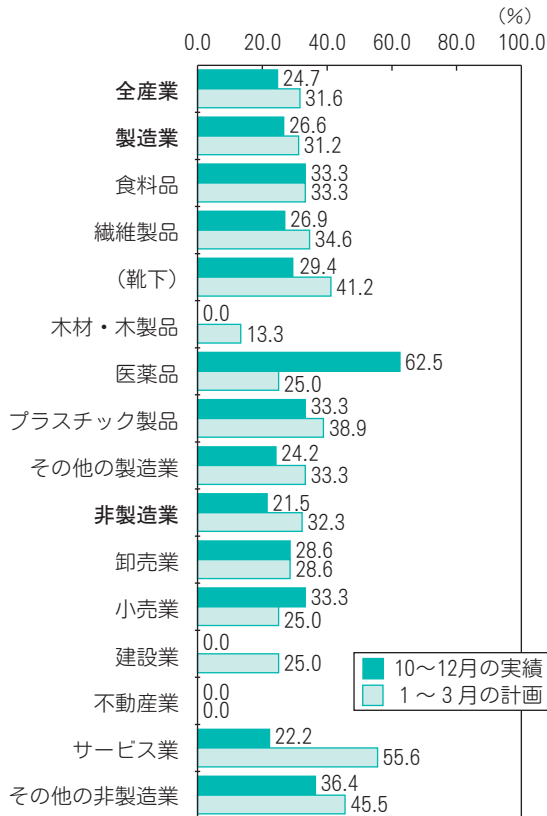
10～12月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は24.7%と、7～9月期（27.8%）に比べて3.1ポイント低下した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約63%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

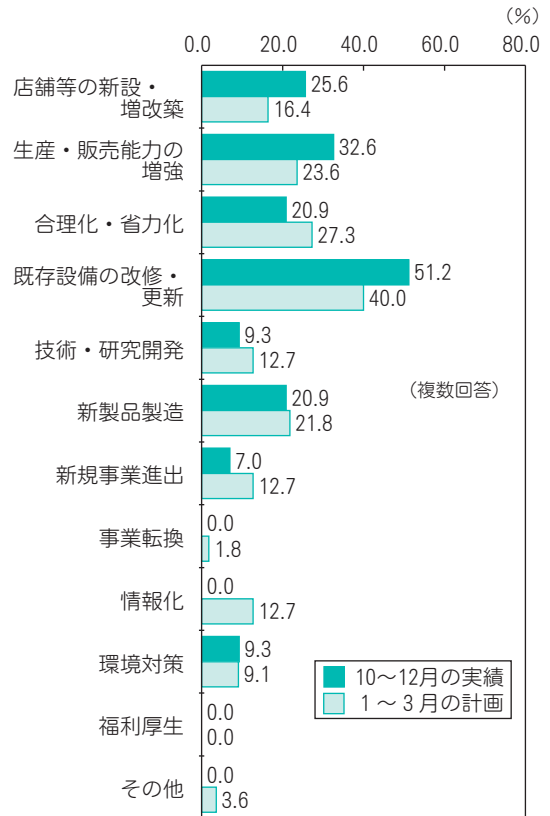
## 設備投資の実績



## 設備投資の実績と計画



## 設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は26.6%と前期（31.0%）に比べて4.4ポイントの低下となった。また、非製造業は21.5%と前期（23.3%）に比べて1.8ポイントの低下となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、医薬品(62.5%)、その他の非製造業（36.4%）、食料品（33.3%）、プラスチック製品（33.3%）、小売業(33.3%)などで投資企業割合が高い。一方、建設業、不動産業、木材・木製品では設備投資実施企業は皆無であった。

1～3月期に設備投資を計画している企業は、全産業では31.6%と6.9ポイント上昇の見込み。製造業が31.2%と当期比4.6ポイント上昇、非製造業が32.3%と同10.8ポイント上昇の見通しとなっている。

個別業種では、サービス業（55.6%）、その他

の非製造業（45.5%）、プラスチック製品（38.9%）などで設備投資見込みが高い。

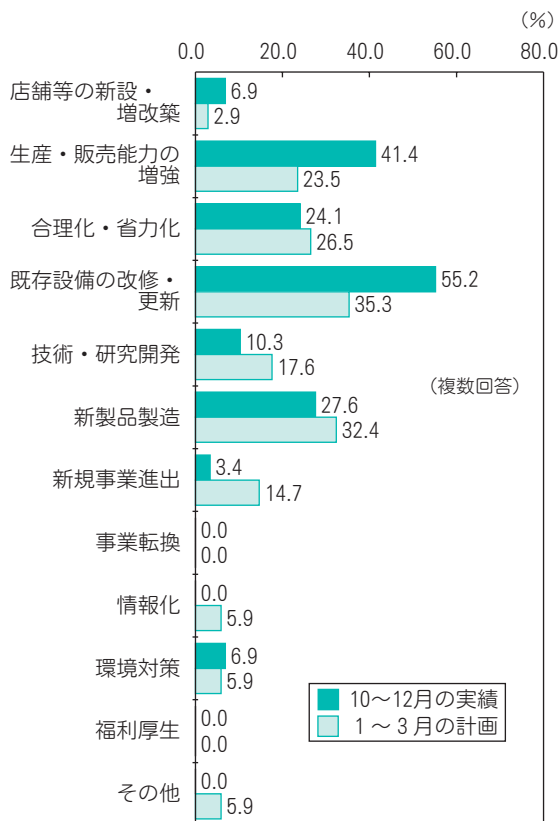
## 2. 設備投資の目的

### ～「既存設備の改修・更新」がトップ～

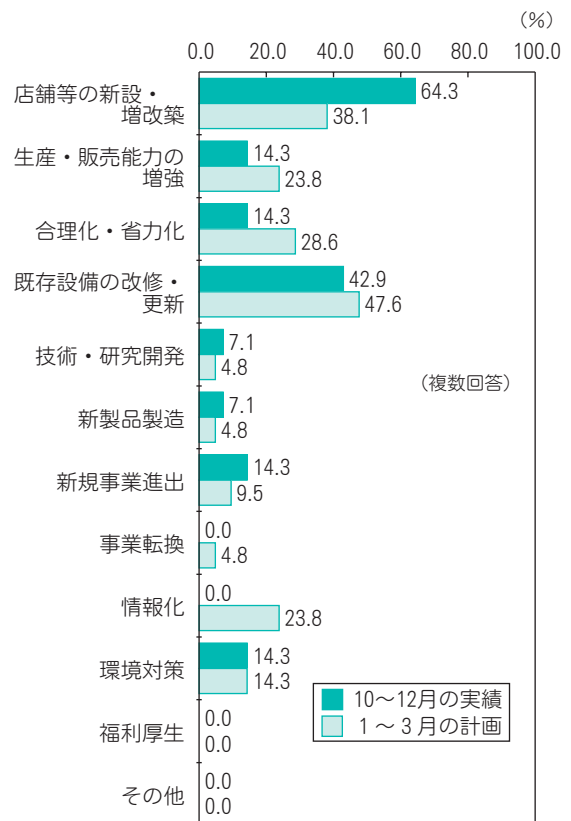
製造業の10～12月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（55.2%）が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」（41.4%）、「新製品製造」（27.6%）、「合理化・省力化」（24.1%）、「技術・研究開発」（10.3%）が続いている。

一方、非製造業では、「店舗・工場等の新設・増改築」（64.3%）が最も多く、次いで「既存設備の改修・更新」（42.9%）、「生産販売能力の増強」（14.3%）、「合理化・省力化」（14.3%）、「環境対策」（14.3%）となっている。（井阪 英夫）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



# Research

## 【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【10～12月期：対前期比、1～3月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	13.2	8.6	33.9	27.6	△23.6	△21.3	△19.0	△17.2	△8.6	△10.9	△1.1	△0.6
製造業	14.7	8.3	41.3	35.8	△28.4	△17.4	△18.3	△14.7	△10.1	11.9	0.9	△0.9
食料品	0.0	11.1	44.4	44.4	11.1	11.1	△11.1	22.2	△33.3	△33.3	11.1	22.2
繊維製品	30.8	23.1	42.3	30.8	△46.2	△34.6	△53.8	△23.1	△15.4	△15.4	7.7	7.7
(靴下)	23.5	23.5	47.1	52.9	△47.1	△35.3	△64.7	△41.2	△17.6	△23.5	11.8	5.9
木材・木製品	26.7	0.0	△20.0	△20.0	△73.3	△53.3	△40.0	△46.7	△20.0	△20.0	△13.3	△20.0
医薬品	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	△50.0	△25.0	△25.0	12.5	0.0
プラスチック製品	5.6	△5.6	83.3	66.7	△16.7	5.6	△11.1	5.6	0.0	△5.6	0.0	△5.6
その他の製造業	6.1	3.0	48.5	51.5	△18.2	△12.1	6.1	△6.1	3.0	0.0	△3.0	△3.0
非製造業	10.8	9.2	21.5	13.8	△15.4	△27.7	△20.0	△21.5	△6.2	△9.2	△4.6	0.0
卸売業	28.6	21.4	28.6	7.1	△28.6	△42.9	△14.3	△7.1	7.1	7.1	△7.1	△7.1
小売業	16.7	8.3	16.7	△16.7	0.0	△33.3	△25.0	△50.0	△25.0	△25.0	8.3	8.3
建設業	6.3	6.3	31.3	31.3	△31.3	△31.3	△56.3	△37.5	△18.8	△25.0	6.3	18.8
不動産業	△33.3	△33.3	△33.3	0.0	△33.3	0.0	△66.7	△33.3	0.0	0.0	△66.7	△66.7
サービス業	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	△22.2	22.2	0.0	0.0	△11.1	△22.2	△11.1
その他の非製造業	9.1	9.1	27.3	36.4	△9.1	△9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	24.2	18.2	42.4	24.2	△12.1	△6.1	△15.2	△27.3	△9.1	△15.2	△12.1	△9.1

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2004年12月中旬～2005年1月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：660先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：207先(有効回答率31.4%)

### 〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 174先：84.1%
- 近隣他府県 33先：15.9%
  - 大阪府 8先、和歌山県 10先、京都府 11先、三重県 4先

## 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	174	100.0	17.2	17.8	30.5	14.4	15.5	4.6	5.2	4.6	51.1	32.8	6.3
製造業	109	62.6	16.5	15.6	30.3	17.4	16.5	3.7	6.4	1.8	56.9	26.6	8.3
食料品	9	5.2	0.0	11.1	33.3	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1
繊維製品	26	14.9	15.4	19.2	26.9	23.1	15.4	0.0	11.5	0.0	61.5	26.9	0.0
(靴下)	17	9.8	17.6	11.8	29.4	29.4	11.8	0.0	17.6	0.0	47.1	35.3	0.0
木材・木製品	15	8.6	60.0	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	20.0	6.7	53.3	13.3	6.7
医薬品	8	4.6	12.5	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
プラスチック製品	18	10.3	0.0	27.8	33.3	22.2	11.1	5.6	0.0	5.6	66.7	16.7	11.1
その他の製造業	33	19.0	12.1	9.1	36.4	15.2	21.2	6.1	3.0	0.0	54.5	27.3	15.2
非製造業	65	37.4	18.5	21.5	30.8	9.2	13.8	6.2	3.1	9.2	41.5	43.1	3.1
卸売業	14	8.0	14.3	21.4	35.7	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3	35.7	50.0	0.0
小売業	12	6.9	41.7	0.0	8.3	8.3	41.7	0.0	8.3	8.3	66.7	16.7	0.0
建設業	16	9.2	0.0	43.8	43.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	81.3	0.0
不動産業	3	1.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
サービス業	9	5.2	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0
その他の非製造業	11	6.3	27.3	9.1	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	18.2	36.4	27.3	18.2
【近隣他府県】	33	100.0	30.3	24.2	21.2	9.1	12.1	3.0	9.1	6.1	45.5	33.3	6.1